

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(社)長井法人会 (TEL88-3960 FAX88-3823)

月例報告で「デフレの影響」表現を削除

2月の月例経済報告で、先行き景気のリスク要因としてきた「デフレの影響」という表現を削除した。政府は2009年11月の月例報告で「デフレ状態」として以来、景気の現状と先行きに関して「デフレ」という表現を用いてきたが、先行き景気についてはデフレ表現を削除し、今後、デフレの影響は緩やかになるとの見通しを強調している。その根拠について、内閣府は景気改善の期待感が高まり、物価が上昇すると予想する家計が増えていることを指摘した。

TPP交渉参加に賛成が63%に

共同通信社が実施した調査によると、環太平洋連携協定(TPP)交渉に参加することについて「賛成」「どちらかといえば賛成」と答えた人は63.0%に達し、1月の前回調査から10ポイントも上昇していることが分かった。農林漁業者でみても、交渉参加に反対する向きは50.3%で、賛成派とほぼ拮抗した。反対理由(複数回答)については、「農業への打撃」(45.4%)、「食料自給率への影響」(31.3%)、「安い輸入品の増加で中小企業が打撃」(39.7%)などが挙げられた。

全産業の売上高は6.8%減少に

財務省がまとめた2012年10~12月期の法人企業統計によると、全産業の売上高は前年同期比6.8%減少の320兆9208億円となり、3四半期連続で減収になっていることが分かった。また、金融・保険業を除く全産業での設備投資も同8.7%減少の9兆767億円となり、5四半期ぶりに前年を下回った。減速する世界経済を受け、国内景気も失速し、企業が設備投資に慎重だったことや、東日本大震災での被災した設備の復旧が進展した反動減とも見られている。

1時間の運動で糖尿病の死亡リスク半減

厚生労働省研究班の大規模疫学調査によると、糖尿病患者で1日平均約70分の速足で歩く運動量の患者の死亡リスクが半減することが分かった。生活習慣から発症しやすい2型糖尿病患者約1700人を対象に、8年間にわたって運動量に応じたグループ分けをして調べたもので、殆ど運動していない最少群を1とした場合、約70分速足歩行をしているグループの死亡リスクは0.47倍だった。同班は「運動の効果は期待できる」としている。

2016年からマイナンバーを導入

政府は、年金や健康保険の社会保障給付と納税を一元管理する「共通番号制度」(マイナンバー)関連法案を閣議決定し、2016年からの導入を目指し、国会へ提出した。共通番号は住民票を基に、国民一人ひとりにICチップが組み込まれた顔写真入りカードが公布され、社会保障の給付申請や確定申告が容易にできるとともに、税や社会保険料の徴収・給付の適正な運用に寄与する利点がある。

今春の大学生の就職内定率は85%に

リクルートキャリアは今春卒業予定で就職を希望する大学生の就職内定率は2月1日現在で85.9%になったと発表した。文系が84.7%、理系が88.6%となっている。同社では、今春の採用状況について「企業の求人が高まり、内定率を高めた可能性がある」として企業での新卒者の採用な前向き姿勢にあることを指摘している。

長野県が男女ともに長寿の首位に

厚生労働省が5年ごとにまとめている都道府県別生命表によると、2010年の都道府県別平均寿命は、長野県が男性80.88歳、女性87.18歳で、男女ともに日本一となった。男性は1990年以降5回連続、女性は沖縄県を抜き初めて1位になった。全国平均では、男性が79.59歳、女性が86.35歳だった。男女とも1位となった長野県は「公衆衛生に熱心に取り組んでいる」と同省では指摘している。

がん発見の4割が診断時に自覚症状なし

厚生労働省の2011年10月に行った受療行動調査によると、がんと診断された外来患者の41.5%が「自覚症状がなかった」ことが分かった。自覚症状のなかったにも関わらず、外来受診した理由として、半数近くが「健康診断や人間ドックで精密検査を受診するよう指摘された」ことを挙げ、最も多かった。同省では、「自主的に健康診断を受けることの重要なデータだ」とし、早期受診による早期発見を呼び掛けている。